

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	3,144	3,791	13,840
経常利益又は経常損失() (百万円)	140	222	337
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	258	206	620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	367	205	682
純資産額 (百万円)	3,063	3,172	3,378
総資産額 (百万円)	15,111	13,371	13,459
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	40.52	32.40	97.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.3	23.7	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,524	1,466	3,601
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	971	88	1,004
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	483	1,099	1,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	372	494	950

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	43.35	19.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社的全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は63億5百万円(前年同期比33.6%増)となり、売上高は37億91百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は9億65百万円(前年同期比60.3%減)、売上高は9億15百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

受託生産

受注高は9億81百万円(前年同期比11.4%減)、売上高は9億26百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

防衛機器

受注高は39億49百万円(前年同期比410.6%増)、売上高は16億6百万円(前年同期比234.4%増)となりました。

これは主に平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う増加であります。

その他

受注高は4億7百万円(前年同期比0.4%減)、売上高は3億43百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

損益面におきましては、関東航空計器株式会社を期初から連結取込みしたことにより、売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加したものの、販売費及び一般管理費の増加を吸収するに至らず、営業損失は2億7百万円(前年同期は営業損失1億40百万円)、経常損失は2億22百万円(前年同期は経常損失1億40百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6百万円(前年同期は負ののれん発生益3億83百万円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益2億58百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ11百万円(0.1%)減少し、98億48百万円となりました。これは主にたな卸資産が17億84百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15億14百万円、現金及び預金が4億55百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ77百万円(2.1%)減少し、35億23百万円となりました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が78百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ88百万円(0.7%)減少し、133億71百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億47百万円(3.3%)増加し、78億61百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億69百万円、その他の流動負債が3億2百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が12億25百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億30百万円(5.3%)減少し、23億38百万円となりました。これは主に長期借入金が1億5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億17百万円(1.2%)増加し、101億99百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億6百万円(6.1%)減少し、31億72百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億6百万円の計上により利益剰余金が減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少(前年同四半期は68百万円の増加)し、4億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は14億66百万円(前年同四半期は15億24百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加額17億84百万円により資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は88百万円(前年同四半期は9億71百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出87百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は10億99百万円(前年同四半期は4億83百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億5百万円により資金の減少となったものの、短期借入金の純増加額12億25百万円により資金の増加となったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は146,354千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,385		2,000,000		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	454	7.13
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	147	2.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	139	2.19
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	100	1.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	1.57
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	86	1.35
計		2,786	43.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 641千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,000	63,640	
単元未満株式	普通株式 15,172		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,640	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,800		6,800	0.11
計		6,800		6,800	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,501	494,817
受取手形及び売掛金	1 3,996,944	1 2,482,305
たな卸資産	2 4,870,384	2 6,655,112
その他	41,523	216,037
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	9,859,153	9,848,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	896,826	869,131
その他（純額）	1,563,671	1,512,723
有形固定資産合計	2,460,498	2,381,855
無形固定資産	47,481	31,970
投資その他の資産		
投資有価証券	951,709	953,303
その他	147,983	163,144
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,092,822	1,109,577
固定資産合計	3,600,802	3,523,403
資産合計	13,459,955	13,371,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,177,328	1 2,507,772
短期借入金	3,250,000	4,475,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
賞与引当金	188,690	183,612
製品保証引当金	9,000	9,000
その他	778,160	1 475,742
流動負債合計	7,613,179	7,861,126
固定負債		
長期借入金	1,612,500	1,507,500
退職給付に係る負債	647,904	656,546
その他	208,178	174,116
固定負債合計	2,468,583	2,338,163
負債合計	10,081,762	10,199,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,038,036	831,348
自己株式	7,745	7,762
株主資本合計	3,066,592	2,859,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,859	311,930
繰延ヘッジ損益	259	368
その他の包括利益累計額合計	311,600	312,298
純資産合計	3,378,193	3,172,185
負債純資産合計	13,459,955	13,371,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,144,922	3,791,726
売上原価	2,783,254	3,302,343
売上総利益	361,668	489,382
販売費及び一般管理費	502,015	696,890
営業損失()	140,347	207,507
営業外収益		
受取利息	99	50
受取配当金	10,275	12,672
その他	6,356	5,046
営業外収益合計	16,731	17,769
営業外費用		
支払利息	13,815	26,058
その他	3,150	6,976
営業外費用合計	16,966	33,034
経常損失()	140,583	222,772
特別利益		
負ののれん発生益	383,377	
事業譲渡益	25,766	
特別利益合計	409,143	
特別損失		
固定資産処分損	1,307	1,842
特別損失合計	1,307	1,842
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	267,253	224,614
法人税、住民税及び事業税	21,922	23,318
法人税等調整額	13,184	41,244
法人税等合計	8,737	17,926
四半期純利益又は四半期純損失()	258,515	206,688
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	258,515	206,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	258,515	206,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,154	70
繰延ヘッジ損益	12	627
その他の包括利益合計	109,166	697
四半期包括利益	367,682	205,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,682	205,990
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	267,253	224,614
減価償却費	95,048	116,417
負ののれん発生益	383,377	
賞与引当金の増減額(は減少)	48,553	5,078
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,717	8,642
受取利息及び受取配当金	10,374	12,723
支払利息	13,815	26,058
事業譲渡損益(は益)	25,766	
固定資産処分損益(は益)	1,307	1,842
売上債権の増減額(は増加)	3,818,565	1,544,672
たな卸資産の増減額(は増加)	2,040,698	1,784,728
仕入債務の増減額(は減少)	65,365	704,782
未収消費税等の増減額(は増加)	200,524	207,508
その他	120,332	172,967
小計	1,565,552	1,414,769
利息及び配当金の受取額	10,374	12,723
利息の支払額	29,942	27,388
法人税等の支払額	21,885	37,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524,099	1,466,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	109,660	87,063
投資有価証券の取得による支出	441	1,488
事業譲渡による収入	50,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	911,709	
貸付金の回収による収入	270	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	971,540	88,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,604,000	1,225,000
長期借入れによる収入	1,200,000	
長期借入金の返済による支出	55,000	105,000
リース債務の返済による支出	24,712	20,402
自己株式の取得による支出	166	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,878	1,099,580
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,681	455,684
現金及び現金同等物の期首残高	303,397	950,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,078	494,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	5,511千円	8,797千円
支払手形	319,214 "	137,747 "
設備関係支払手形		27,615 "

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
仕掛品	2,995,309千円	4,840,656千円
原材料及び貯蔵品	1,875,074 "	1,814,456 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	143,000千円	216,420千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	372,078千円	494,817千円
現金及び現金同等物	372,078千円	494,817千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、主に負ののれん発生益383,377千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が著しく増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,375,110	1,036,896	480,326	2,892,332	252,590	3,144,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高					21,444	21,444
計	1,375,110	1,036,896	480,326	2,892,332	274,034	3,166,366
セグメント利益又は損失()	38,021	70,965	83,877	25,109	47,739	72,848

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,109
「その他」の区分の利益	47,739
セグメント間取引消去	21,444
全社費用(注)	191,751
四半期連結損益計算書の営業損失()	140,347

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

関東航空計器株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益383,377千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントには配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	915,184	926,995	1,606,120	3,448,299	343,427	3,791,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高					21,444	21,444
計	915,184	926,995	1,606,120	3,448,299	364,871	3,813,170
セグメント利益又は損失()	44,567	50,415	29,320	65,662	28,293	93,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,662
「その他」の区分の利益	28,293
セグメント間取引消去	21,444
全社費用(注)	280,018
四半期連結損益計算書の営業損失()	207,507

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

長期借入金は企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	40円52銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	258,515	206,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	258,515	206,688
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,250	6,379,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。